

第 5 期 総 会 資 料

目 次

1	平成 1 7 年度	事業報告……………	1
	第 1 部	事業概要……………	1
	第 2 部	会計報告及び会計監査報告……………	30
2	平成 1 8 年度	事業計画(案)……………	34
3	平成 1 8 年度	予算(案)……………	50
4	平成 1 8 年度	役員選任……………	52



特定非営利活動法人
日本システム監査人協会

平成 17 年度 事業報告

第 1 部 事業概要

I. 本 部

1. 全般概要

(1) 会員の状況 (平成 17 年 12 月末現在)

正会員・個人・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1, 002 名

正会員・団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33 社

賛助会員・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 社

会員拡大については、法人部会を核とする会員増強活動をはじめとして会員各位のご努力が実り、上記のとおりいよいよ法人会員は 30 社、個人会員は 1,000 名を超える正会員の規模に達する大きなボランティア組織となってきた。

会員の種類については、賛助会員制度を存続しているが、NPO 法人の趣旨から正会員としての入会をお勧めしているので現在はゼロである。

なお、地方会員の組織として北海道・東北・中部・北信越・近畿・中四国・九州の 7 支部がある。また東京都中央区に本部の事務所を置いてある。

(2) 理事会等の本部活動状況

理事会の活動

開催 1/12, 2/2 (通常総会 2/25), 3/9, 4/13, 5/12, 6/9, 7/19, 9/14, 10/13, 11/10, 12/8)

理事会は、当協会の活動の原点であり、活動の諸案件が毎回活発に議論され審議・決定されてきた。なお、その議事録は会員メーリングリストで報告し、会報に掲載したとおりである。

今期は、特定非営利活動法人 (NPO 法人) になっての第 4 期であり、任意団体創立からみると、第 18 期にあたっている。(協会の創立は、昭和 62 年(1987)12 月である。)

今期は、期末に制度創設以来初の認定更新時期を迎えるなど、公認システム監査人(補)制度の充実・発展に注力すべき時でもあり、また新しいシステム監査基準の改訂を受けてシステム監査の変革を担う役割を果たすべき重要な初年度でもあった。従って活動の重点もこれらの問題にウエイトを置いた。

研究会等の活動

システム監査基準は平成 16 年 10 月 8 日に、システム監査基準の改訂とシステム管理基準の創設の形で経済産業省から公表された。我々システム監査人の行為規範としては、このシステム監査基準が全ての基本となるものであるが、このほかに経済産業省の「情報セキュリティ監査基準」と財金融情報システムセンター(FISC)の

「金融機関等のシステム監査指針」がある。

研究会・分科会等の個別の活動の詳細については別項にゆずり、ここではこの三つの監査基準・指針に関係した活動を重点に報告する。なお、月例研究会(沼野伸生主査)は、システム監査に関係ある適宜の主題で講演会を設営し、今期は9回という過去最高の実績を示した。詳細は別項の報告を参照されたい。

システム監査基準研究会

この研究会はシステム監査基準の改訂作業にリンクした形で活動を開始し(当初本田実主査)、新監査基準改訂後は、研究の成果を当協会が平成10年に出版していた「情報システム監査実践マニュアル」の改訂版に実らせる活動を特別プロジェクトとして行った(小野修一主査、松枝副主査、大石副主査⇒沼野副主査)。このプロジェクトは、前回のシステム監査基準改訂(平成8年)にあわせてシステム監査人の実務手順を詳細化して実践マニュアルとして出版したものを、30余名のメンバーに執筆者を拡大して大幅な改訂作業となった。その結果は昨年12月に[第2版]CD-ROM付きとして刊行することが出来た。

情報セキュリティ監査研究会

経済産業省の「情報セキュリティ監査基準」の策定(平成15年)にあわせて、情報セキュリティ監査研究会(木村裕一主査)で研究しており、新基準の活用の推進とセキュリティ監査技術の向上をベースに管理基準のワークシートを作成し、それを使用した実際の情報セキュリティ監査も実施した。また研究の成果の一部は前記のマニュアルに「基準ツール」として掲載した。

個人情報保護監査研究会

個人情報保護監査研究会(蓮見節夫主査)は、「個人情報保護管理者/監査責任者の実務」セミナーを今期2回(3/5, 6及び11/12, 13)、JIPDECとJISAの両団体のご後援を得て実施した。

システム監査事例研究会

理論を監査の実践の場に生かすシステム監査事例研究会(吉田裕孝主査)の4日間のシステム監査実務セミナー、2日間の実践セミナーは意義あるセミナーとして定着した。今期は特に、初めてのFISCの「金融機関等のシステム監査指針」を活用した実務セミナーを、(財)金融情報システムセンターのご承認を得て実施(9/3, 4, 7, 8)することができた。

会報・広報・事務局活動等

定例の活動については、各研究会、分科会を含めて別に具体的報告がある。ここでは特記事項のみをまとめて報告する。

会員に対するコミュニケーションの最大の手段として「日本システム監査人協会報」(竹下和孝主査)は、別項のように益々充実してきている。今期は特に公認システム監査人特集(No. 87)でアンケート調査の公表、次号(No. 88)で自由意見に対する理事会見解の詳細発表等に力点があった。

第三者に見ていただくという重要な「ホームページ」(岩崎昭一主査)は、今期は

掲載情報の追加や英語版のホームページの追加等の内容の充実、タイムリーな更新、客観性の向上などの課題に取り組んだ。

広報・渉外関連(鈴木信夫主査)では、韓国情報システム監理協会との交流・接触や東京証券取引所に対する外部専門家としての参加要請等の対外活動など多岐にわたった。

また、法人部会(小野修一主査)は地方自治体向け情報セキュリティセミナーを鹿児島で実施(2/15)したが、さらにセミナーのコンテンツの拡充も行い、案内を広げている。

事務所(富山事務局長)が中央区に移転し1年を経過して、新事務所の活用が図られつつある。なお常駐制としていないので、利便性の向上策の検討が必要と考えている。

(3) 公認システム監査人、システム監査人補の認定

① 認定登録の状況

4年目の公認システム監査人及びシステム監査人補の認定は以下のとおり行うことが出来た。公認システム監査人は春季24名、秋季32名、システム監査人補は春季21名、秋季35名で合計112名の方々の認定が終了した。

その結果、累計では公認システム監査人が401名、システム監査人補が334名、あわせて総勢735名の資質の継続・維持・向上も担保されたシステム監査人が認定登録されたことになる。

今回も認定業務では、面接業務(鈴木信夫主査)が審査として重要な役割を担い、東京地区の他に大阪(2回)、名古屋(2回)、富山、福岡(2回)の支部所在都市でも行われた。それぞれ原則として土曜日に実施し面接委員は1組2名であつた。

② 認定更新の状況

平成14年度に認定登録された公認システム監査人及びシステム監査人補の方々については、昨年すなわち平成17年の年末に認定期限が到来した。制度創設以来初の認定更新となったが、年末・年初にかけて3年間の継続教育実績申告を審査し、認定の更新を行い、「認定証(更新)」を発行した。現時点での更新手続きの終了状況は次のとおりである。

- ・公認システム監査人 対象者 253名 更新手続終了者 180名
- ・システム監査人補 対象者 159名 更新手続終了者 53名

③ 継続教育実績申告書

第3回の継続教育実績の申告が始まり、昨年末に締め切られた。目下審査、集計中である。

④ 特別認定講習実施状況

教育研修委員会(鈴木実主査)の別項の報告のとおり、実施機関2社の合計13

回延べ75名の講習が実施された。

2. 教育研修委員会

特別認定講習機関への委託により下記のコースを実施した。

(1) 論文・プレゼンテーションコース（1日コース）

実施回数： 東京4回、大阪1回 計5回

実施時期： 1月1回、2月2回、8月1回、9月1回

受講者： 20名（内 再テスト1名）

（前年度実績 7回 受講者 22名）

(2) システム監査に関する知識コース（2日コース）

実施回数： 東京5回、大阪2回 計7回

実施時期： 1月1回、2月2回、7月1回、8月2回、9月1回

受講者： 50名（内 再テスト2名）

（前年度実績 11回 受講者 48名）

(3) 情報システムに関する知識コース

実施回数： 東京1回、大阪0回 計1回

実施時期： 7月1回

受講者： 5名（内 再テスト1名）

（前年度実績 0回 受講者 0名）

(4) 特別講習実施機関および実施回数

(1) (有) インターギデオン 1日コース2回、2日コース1回、計3回

(2) 情報システム監査(株) 1日コース3回、2日コース7回、計10回

合計 13回、受講者延べ 75名

(前年度実績 1日コース7回、2日コース11回 合計18回、受講者延べ 70名)

(5) 運営上の問題点

- ・各コースともに採点結果を、事務局で評価した。本年度は特に問題は発生しなかった。

3. 会報

(1) 概要

会報部会は、会員とのコミュニケーション向上に寄与しようと活動しております。

2005 年度会報担当委員

竹下和孝（主査）、

富山伸夫、吉田裕孝、仲厚吉、力利則（以上、会報担当理事）

池島晃、須田勉、木村陽一、藤野明夫、山田正寛（以上、編集委員）

(2) 2005 年に発行した会報の内容

号数	発行月 (頁数)	編集 担当	主な記事
83 号	2005. 2 (28 p)	富山 山田	(特集)研究会活動
84 号	2005. 4 (48 p)	吉田 須田	総会特集
85 号	2005. 6 (32 p)	竹下 山田	(特集)個人情報保護 セミナ報告、SAAJ 会員管理の告知・ポリシー
86 号	2005. 8 (24 p)	木村陽 藤野	(特集)セキュリティ技術
87 号	2005. 1 (24 p)	富山 竹下	(特集 1)自治体の情報セキュリティ対策(法人部会) (特集)公認システム監査人の活動Ⅱ、 会員アンケート実施
88 号	2005. 12 (44 p)	力 須田	(特集 1)赤本改訂 (特集 2)2005 支部活動①、 会員アンケートへの回答、 会報掲載論文(山田さん)
89 号 予定	2006. 2 (36 p)	仲 竹下	(特集 1)研究会活動 (特集 2)2005 支部活動②

4. 月例研究会

平成17年度は、以下の通り年間9回研究会を実施した。

回目	開催月日／場所	テーマ／講師	参加人数
110	1月25日（火） 中央大学 駿河台記念館 520号	「サイバー犯罪の現状と情報セキュリティに関する警察の取組み」 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課 係長 間仁田 裕美 氏	95
111	5月23日（月） 中央大学 駿河台記念館 280号	「システム監査基準の改訂とその経営的意義 ーシステム監査人に求められる経営監査の視点ー」 特定非営利活動法人 日本システム監査人協会 副会長 橘和 尚道 氏	129
112	6月28日（火） 中央大学 駿河台記念館 280号	「システム監査で押さえておくべき情報セキュリティ技術のポイント」 NTT コムウェア㈱ セキュリティコンサルタント 木村 歳修 氏	108
113	7月20日（水） 中央大学 駿河台記念館 285号	「タイムスタンプの最新動向」 株式会社NTTデータ経営研究所 情報戦略コンサルティング 本部長・エグゼクティブコンサルタント 三谷 慶一郎 氏	76
114	8月22日（月） 中央大学 駿河台記念館 285号	「組織目標達成に役立つ COSO ERM」 日本内部監査協会常務理事、淑徳大学兼任講師 山本 明知氏	127
115	9月27日（火） 中央大学 駿河台記念館 285号	「IT内部統制評価の計画と手続き ー財務報告に係る内部統制評価の観点からー」 大阪成蹊大学現代経営情報学部 助教授 石島 隆氏	122
116	10月19日（水） 中央大学 駿河台記念館 285号	「CSR と内部監査」 監査法人トーマツエンタープライズリスクサービス部 パートナー 達脇恵子氏	94
117	11月7日（月） 中央大学 駿河台記念館 280号	「電子政府構築に向けた取組について」 総務省行政管理局行政情報システム企画課 澤田 稔一（さわだ としかず） 課長補佐	77

回目	開催月日／場所	テーマ／講師	参加人数
118	12月16日（金） 中央大学 駿河台記念館 285号	「ソフトウェア国際取引に関するシステム監査について（中国を例にして）」 合資会社アジア経営システム監査研究所社長（saa-j） 北信越支部） 山田 隆 氏	66

- 例年は年8回の開催であったが、今年度は初めて9回の研究会を開催した。
- 年間の総参加者数は894名で、各回の平均参加者数は昨年（2017年）の平均参加者数86名を大幅に上回り、ちょうど100名に達した。
- また、参加者の内、当協会の会員以外の方の割合が25%を超え、昨年の約13%を大幅に上回った。
- 当協会の月例研究会が、協会以外の方々からも注目され、今年も毎回多くの方々にご参加頂いた。
- 講師の方の所属は、官公庁が2名、民間企業が3名、当協会関係者が4名であった。これはほぼ予定通りのバランスであった。
- 各支部へ配付している録画ビデオは、各支部主催の研究会等でこれまで以上に積極的に活用されているようである。
- 昨年度から実施している、Webからの参加申し込み受付は順調に機能し、受付事務の省力化が図られている。
- 一方で、今年度は以下のトラブルもあった。今後の反省点としたい。
 - ・配布資料の印刷不良が2回あった。（ソフトのバージョン相違によるものであった。）
 - ・手配したプロジェクターが会場に届かない事があった。（会場のプロジェクターを急遽借用した。）

5. 法人部会

(1) 法人正会員 34社（平成17年末現在）

入会 次の4社

- ・(有) アイ・エス・ソリューション
- ・(株) イースティル
- ・T&D情報システム株式会社
- ・前橋システムコンサルティング(株)

平成16年末に比べて4社増加

(2) 活動内容

- ①定例部会を月1回開催した。
- ②法人正会員の増強を図るべく、次のところに入会案内を送付した。
 - ・平成17年度システム監査企業台帳登録企業
- ③「自治体向け情報セキュリティセミナー」の内容を見直し、17年度版として案内した。
 - ・システム監査をメニューに追加した。
 - ・セミナー案内のDMを、関東地区、および、いくつかの支部でご協力いただき、配布した。
 - ・ホームページおよび会報で広報活動を行った。
 - ・FISA（情報システム・ユーザ会連盟）主催のシステム監査講演会（11/2開催）で、チラシ約600枚を配布した。
- ④ISMSの後継規格となるISO 27001、JIS Q 15001パブリックコメント版などについて、情報収集、意見交換、討議を行った。
- ⑤会員同士のシステム監査の普及・ビジネス化についての情報交換を行った。

6. システム監査事例研究会

(1) 研究会メンバー : 102名 (2005年12月現在)

(2) 月例研究会開催

定例会 毎月第一水曜日 18:30-20:30

12回開催 延べ出席者数 163名

内容

- ・ SAAJ 理事会の話題紹介及び関連討議
- ・ システム監査普及サービス進捗状況報告
- ・ システム監査実務・実践セミナーの運営に関する打ち合わせ
- ・ 公認システム監査人の教育制度に関する打ち合わせ

(3) システム監査普及サービス

① e社 (総合商社のシステム子会社)

期間: 2004年10月24日から2005年3月28日 (監査報告会)

監査チーム: 打矢リーダ他5名

監査テーマ: アウトソーシング委託業務の情報セキュリティ監査

② f社 (地方公共企業団体)

期間: 2005年6月21日から12月5日 (監査報告会)

監査チーム: 成田リーダ他7名 (及び東北支部から3名参加)

監査テーマ: 現行システムの問題点・課題の指摘 (主として効率性の観点)

(4) システム監査実務・実践セミナー

- ・ 2002年から、公認システム監査人の教育制度の一環として実施している。
- ・ 今年も、4回/年 (4日間コース2回、2日間コース2回) 開催した。第13回セミナーからITCA認定の専門知識研修セミナーとしても実施している。
- ・ 今年は、情報セキュリティ監査基準及びFISC基準を活用し、「システム監査実務セミナー4日間コース」の教材を新たに2ケース作成し、9月の第6回実務セミナー及び11月の近畿会との共催セミナー (通算23回目) で各々使用した。
- ・ 但し、開催回数が多くなっていることもあり、SAAJ内部の受講募集では、受講生が十分集まらない傾向にある。外部への広報・案内が課題となってきた。

①第20回（第5回実務セミナー4日間コース）

日時：2月10日 10:00—2月11日、
2月17日—18日 15:00

場所：千葉市幕張 海外職業訓練センター（OVTA）

参加者：受講生16名、講師4名

②第21回 2日間コース

日時：6月4日 13:00—5日 15:00

場所：千葉市幕張 海外職業訓練センター（OVTA）

参加者：受講生13名、講師4名

③第22回（第6回実務セミナー4日間コース）

日時：9月3日 10:00—4日、9月17—18日 15:00

場所：千葉市幕張 海外職業訓練センター（OVTA）

参加者：受講生18名、講師6名

④第23回 2日間コース

日時：11月26日 13:00—27日 15:00

場所：大阪府吹田市 サニーストンホテル（新館）

参加者：受講生12名、講師2名（+近畿支部講師5名）

7. 情報セキュリティ監査研究会

平成17年度計画は、16年からの継続でもあるが「情報セキュリティ監査基準」の活用の推進とセキュリティ監査技術の向上を図るツール「情報セキュリティ監査実践ワークシートの作成」を活用すること、具体的にはツールに含めるコメントを充実させることとした。実績はツール自体については、平成17年発行の赤本（情報システム監査実践マニュアル）に「基準ツール」として掲載した。また、コメントの充実の過程として、情報セキュリティ監査を実施した。17年4月の計画から9月にかけて実施しその経過については会報（最新号）に報告した。情報セキュリティ監査自体は実施できたが、その後にツールのコメントの見直し、充実化を図ることができていない。これは反省点であると同時に、引き続きの課題にもなる。

8. システム監査基準研究会

(1) 研究項目

「情報システム監査実践マニュアル」の改訂、及びその作業を通して新システム監査基準・管理基準の実践的な研究

(2) 研究会実績

「情報システム監査実践マニュアル」の改訂は別プロジェクトとしたため、本研究会の報告とはしない。また、その作業を通して新システム監査基準・管理基準の実践的な研究を行う予定であったが、研究会として開催できなかった。

9. 個人情報保護監査研究会

個人情報保護監査の研究会として平成16年9月理事会で承認発足した。
三つの活動を推進した。

- (1) テーマ別個人情報保護監査研究：45人の参加者を得て12グループに分かれ、e-mailを使った方法で推進。12月末をもって終了とした
- (2) 「個人情報保護管理者／監査責任者の実務」セミナー開催
 - ・ 3月5, 6日 63名受講
 - ・ 11月12, 13日 34名受講
- (3) 「個人情報保護管理者／監査責任者の実務」をテーマとした出版を企画
推進中

10. ホームページ及びメーリングリスト

(1) ホームページ

平成17年度は、会員、公認システム監査人・システム監査人補及び一般に対し、更により良い情報を提供するためのコンテンツの充実を中心に以下の改善を図った。

①コンテンツの充実

- ・個人情報保護方針の掲載（「個人情報保護法」に対応）（新設）
- ・公認システム監査人・システム監査人補用ML規約の掲載（新設）
- ・サイトマップ（新設）
- ・会員に対する発信メール履歴の掲載（新設）
- ・広告掲載（新設）
- ・「協会全般のお知らせ」を「研究会等のお知らせ」と「協会からのお知らせ」に分割
- ・英文によるホームページの掲載

②HPからの会員情報の変更届

- ・公開情報登録・変更・削除フォーム（新設）
- ・会員登録情報の変更フォーム（新設）
- ・支部活動状況の充実
支部責任において、各種イベント等の情報の提供を強化

(2) メーリングリスト

①会員用メーリングリスト

会員用メーリングリストについて、双方向メーリングリストなど幾つかの改善項目を予定していたが、HPの改善を重視したため、取り組むことができなかった。次年度以降の課題として取り組むこととする。また、メールアドレスの登録変更は、ホームページの「会員登録情報の変更フォーム」を利用できるようにした。

②公認システム監査人・システム監査人補用メーリングリスト

- ・公認システム監査人・システム監査人補用メーリングリストの新設（平成17年1月）
- ・公認システム監査人・システム監査人補用メーリングリストのML規約の制定
- ・迷惑メールに対処するため、メーリングリストアドレスを変更。（平成17年12月停止、平成18年1月再開）

Ⅱ．北海道支部

1. 第3回総会実施

日 時：1月14日(金) 18:30～20:00

内 容：2004年活動報告, 2005年活動計画,
2005年役員選出, 2005年研究会・勉強会計画

参加者：参加9名、委任8名

2. 他団体との共催セミナー実施

(1) セミナー

北海道 IT コーディネータ協議会との共催

日 時：12月10日(金) 9:00～18:00

テーマ：「脅威モデル」、「経営品質向上プログラムとは」、「北海道地域における情報産業分野クラスター事業」、「北海道の IT 経営応援隊事業」

講 師：志智 竜次郎、宮崎 雅年、佐々木 身智子、渡部 洋子の各氏

参加者：41名、うち支部会員参加者：10名

3. 定例研究会・勉強会実施

(1) 第1回勉強会：日時：2月18日(金) 18:30～20:30

テーマ：「e文書法案の現況と文書の電子保存について

－法制度の背景と構成を中心に－」

－第108回研究会のビデオ上映およびディスカッション－

参加者：9名、うち支部員9名

(2) 第2回勉強会：日時：3月18日(金) 18:30～20:30

テーマ：「地方公共団体における情報セキュリティ対策」

－第109回研究会のビデオ上映およびディスカッション－

参加者：10名、うち支部員8名

(3) 第3回勉強会：日時：7月1日(金) 18:30～20:30

テーマ：「サイバー犯罪と情報セキュリティに関する警察の取り組み」

－第110回研究会のビデオ上映およびディスカッション－

参加者：10名、うち支部員8名

(4) 第4回勉強会：日時：9月9日(金) 18:30～20:30

テーマ：「タイムスタンプの最新動向」

－第113回研究会のビデオ上映およびディスカッション－

参加者：8名、うち支部員7名

(5) 第5回勉強会：日時：10月26日(水) 18:30～20:30

テーマ：「組織目標化に役立つ COSO ERM」

－第114回研究会のビデオ上映およびディスカッション－

参加者：7名、うち支部員6名

4. 広報活動

- ・支部活動について対外的に広報、および支部員勧誘を行った。
- ・法人部会からの依頼により、道内各市に対して地方自治体向セキュリティセミナー案内の送付
- ・他団体との交流：北海道ITコーディネータ協議会、日本システムアナリスト協会北海道支部、および社団法人 中小企業診断協会北海道支部との講演会共催、勉強会の相互開放
- ・支部員の増加：昨年度の個人会員21名・法人会員1名から個人会員23名・法人会員1名に増加
- ・支部活動への参加：上記個人会員以外に法人会員2社からの参加3名と非会員の参加6名
- ・公認システム監査人4名、システム監査人補5名（計9名中支部員8名）

5. メーリング・リストによる連絡

- ・支部メーリング・リストにより、支部員間の連絡および情報交換を実施している。

6. ホームページによる情報発信

- ・協会のホームページの支部のコーナーに、北海道支部の情報を記載している。

7. その他

- ・2005年末にSAAJおよびシステム監査普及サービスについて小樽のC社より問い合わせあり。渡部が行って説明。その後の動きは先方の連絡により決定。

Ⅲ. 東北支部

2003年6月28日に設立した東北支部は、第三期の活動として、会員の増加、システム監査の普及、支部のPRなど、計画に基づいて以下のとおり活動した。

1. 平成17年度東北支部総会

日 時：平成17年1月22日 15時00分～17時00分

場 所：㈱IT経営コンサルティング 仙台事務所

出席者：9名（委任状提出16名）

講 演：「福島におけるセキュリティ・個人情報保護法への取り組み」

講師：田口三郎氏（東北会員）

議 題：報告事項1 平成16年度活動内容

報告事項2 平成16年度収支報告

第1号議案 平成17年度活動計画

第2号議案 平成17年度予算計画

第3号議案 平成17年度役員選任

※支部長：鈴木 実（留任）

副支部長：高橋典子（留任）、佐藤賢一（留任）

研究会：高橋壮太（留任）、小野寺司（留任）

広 報：佐藤直美（留任）

監 事：田口三郎（留任）

2. ITCみやぎ・SAAJ東北支部ワークショップ

昨年に引き続き、ITCみやぎ（ITコーディネータみやぎ会）と共催、ITコーディネータ協会後援による「ITCみやぎ・SAAJ東北支部ワークショップ」を開催いたしました。1日目はITCみやぎが、2日目はSAAJ東北支部が担当いたしました。

日時：平成17年8月26日～27日

場所：1日目 仙台市青葉区中央市民センター 第一会議室

2日目 仙台市情報・産業プラザ 研修室

内容：【1日目】

①東北IT経営応援隊の活動状況について

東北経済産業局情報製造産業課係長 中山陽輔氏

②顧問ITC制度について

日本ITイノベーション協会事務局長 吉田 徹氏

③ハーマンモデルの活用事例について

株式会社ハーマン・インターナショナル・ジャパン代表取締役会長 半沢道夫氏

④事例紹介 ITC福島 佐藤直美氏、FDK株式会社 須藤浩次氏

⑤ I T コーディネータに期待すること

東北大学大学院教授 会計大学院長 安田一彦氏

【2日目】

⑥ ネットワーク監視・診断ソフトウェア S P i D E R の紹介

有限会社風土紀 代表取締役 北村卓哉氏

⑦ オフショア開発について

日本システム監査人協会 中部支部 原 善一郎氏

⑧ 情報セキュリティの動向について

クオリティ株式会社営業本部 三井智博氏

⑨ システム監査の事例～監査ポイントと効果～

日本システム監査人協会副会長 兼 東北支部長 鈴木 実氏

3. 定例研究会

(1) 平成17年3月例会

日 時：平成17年3月5日（土）15時00分～17時30分

場 所：株式会社富士通東北システムズ 第一会議室

出席者：6名

議 事：

研究会発表「討論材料としての最近のシステム開発事例紹介」

高橋壮太氏（東北会員）

(2) 平成17年5月例会

日 時：平成17年5月14日（土）13時30分～17時00分

場 所：コラッセ福島 企画展示室A

出席者：8名

議 事：

研究会発表「情報漏洩対策ソフトウェアの機能と事例の紹介」

小野寺 司氏（東北会員）

(3) 平成17年9月例会

日 時：平成17年9月3日（土）13時30分～17時00分

場 所：山形テルサ（山形駅西口）特別会議室

出席者：9名

議 事：

研究会発表「レガシーマイグレーションの取組み」

市川新悦氏（東北会員）

(4) 平成17年11月例会

日 時：平成17年11月12日（土）14時00分～17時00分

場 所：仙台市中央市民センター第一セミナー室（A）

出席者：13名

議 事：

研究会発表「NPO法人みやぎ情報セキュリティ推進機構

（M I S E C）の活動状況について」佐藤賢一氏（東北会員）

4. 福島市でのシステム監査普及サービスの実施

- ・事例研究会にて実施の「システム監査普及サービス」の対象企業体が東北支部地域であったため、事例研担当理事にお願いし、支部員3名が監査グループメンバーに参加させて頂いた。田口氏、西川氏がメンバー、高橋（壮）氏は後方支援メンバーとして参加した。監査報酬が無償で且つハードな作業であったが、メール交換による作業が多かったが、事例研メンバーとのコミュニケーションがスムーズ取ることができ、参加者の経験もさることながら、支部としても評価していただけた。
- ・尚、支部員の東京打合せは2回で、交通費は事例研にて対応いただいた。
- ・今回のシステム監査の作業は以下のとおりで、支部員が参加した会合はアンダーライン付きの作業である。尚、支部長は、依頼側との仲介としてオブザーバ参加した。
- ・平成17年7月2日（土）： 意向確認
調査作業の依頼目的・概要・スケジュール等確認、契約内容協議 他
- ・平成17年7月7日（木）： 監査チーム結成
計画立案会議（監査チーム結成、監査計画、役割分担決定）
- ・平成17年7月25日（月）： 予備調査（第1回）
業務システムの見学・稼動状況・設置状況・ヒアリング・資料閲覧、等
- ・平成17年7月31日（日）： 予備調査結果検討
- ・平成17年8月8日（月）： 予備調査（第2回）
業務システムの見学・稼動状況・設置状況・ヒアリング・資料閲覧、等
- ・平成17年8月26日（金）： 本調査（第1回）
委託先センターの見学・稼動状況・設置状況・ヒアリング・資料閲覧、等
- ・平成17年9月19日（木）： 本調査（第2回）
委託先センターへの補充調査依頼、本調査表の回収、等
- ・平成17年10月1日（日）： 資料検討
全調査結果の検討
- ・平成17年10月7日（金）： 中間報告
調査結果の中間報告
- ・平成17年11月11日（金）： 補充調査
情報管理課へのヒアリングと書類閲覧による補充調査
- ・平成17年11月20日（日）： 報告書作成の検討

- ・平成17年11月26日(土)： 事実確認結果検討、報告書作成検討
- ・平成17年12月5日(月)： 監査報告会
調査結果の全体報告

5. 情報交換

- ・2月毎の各県でおこなっている月例会後には懇親会を実施、各県の状況および会員間での情報交換を行った。
- ・また、メーリングリストによる本部情報、支部会員間の連絡および情報交換を実施した。

6. 広報宣伝活動

- ・東北各地のITC団体、IT応援隊組織、みやぎ情報セキュリティマネジメントビジネス研究会などに対して、システム監査の普及および支部活動の宣伝を行った。

IV. 北信越支部

1. 本年度の目標

本年度は以下の実施により、昨年度より一歩前進を目指す。

- ・支部会員の発表・報告により、意見交換や創案の機会を作る。
- ・研究会ビデオをできるだけ多くの会員に活用頂く。
- ・会報・ホームページ（北信越支部コーナー）の掲載（論文など）を充実させる。
- ・新システム監査基準の習得に心掛ける。

2. 本年度の検討課題

- ・新システム監査基準の習得や運用にあたり、問題点の提起や課題発掘がある場合、メーリングリストでの情報提供や議論、必要に応じて研究会チームを検討したい。

3. 活動報告

(1) 年度総会(富山県) 3月19日(土)

場所 アーバンビル(富山県富山市)

①平成17年度総会

- ・平成16年度活動報告及び会計報告
- ・平成17年度活動計画、その他

②「情報セキュリティポリシーについて」本部理事 馬場 孝悦 氏

③「業務処理統制の向上について」 部長 森 広志 氏

④「研究会ビデオ貸出について」

参加；黒目、馬場、伊藤、白井、梶川、風間、宮本、竹村、森

(2) 4支部研究会(岐阜県) 5月28日(土)

場所 ソフトピアジャパン(岐阜県大垣市)

詳細は中部支部の活動報告をご参照ください。

(3) 福井県例会 6月18日(土)

場所 織協ビル(福井県福井市)

①「地方公共団体の情報セキュリティ」

敦賀市企画部情報管理長 川端純一氏

②「地方公共団体の情報セキュリティ監査実施内容」

福井ネット株式会社 角屋典一氏

有限会社ビジネス・アイ 栃川昌文氏

きむら経営会計 木村 善路氏

③「研究会ビデオ貸出について」

参加；25名

(4) 新潟県例会 9月24日(土)

場所 新潟トークイン

- ①「学校教育におけるシステム化の動向」 新潟県部会長 風間 一人 氏
- ②グループ討議「セキュリティ対策の実例について」
- ③「研究会ビデオ貸出について」

参加；白井、梶川、風間、宮本、森

(5) 石川県例会 12月17日(土)

場所 IT ビジネスプラザ武蔵(石川県金沢市)

- ①「情報セキュリティ対策の最新動向」 石川県部会長 宮本 茂明 氏
- ②「システム監査用語の定義と解説(システム監査学会システム監査用語研究プロジェクト編)について」 支部長 森 広志 氏
- ③「来年度の計画について」
- ④「研究会ビデオ貸出について」

参加；白井、梶川、宮本、角屋、森

4. 支部役員

支部長(森広志(富山))、副支部長(白井正(新潟)、梶川明美(富山))
会計(坂井敏之(富山))、
理事(伊藤祐太郎(富山)、松原一彦(石川))
県部会長(角屋典一(福井)、宮本茂明(石川)、竹村徹也(富山)、
風間一人(新潟)、堀明雄(長野))、
書記(尾島純子(富山))、
監事(高瀬清春(富山))

5. 評価と反省

今年は、支部発足3年目を迎え新しい試みとして、福井県例会のオープンセミナー化を実施しました。県例会は従来、会員を中心とした事例発表をしておりましたが、地域貢献に向け一歩前進することができました。又、新たに上級システムアドミニストレータ連絡会と交流を持つことができました。

特に、四支部合同研究会(岐阜県)では、日本システムアナリスト協会と合同セミナーの中で「地方におけるIT技術者のネットワーク作り」についてパネルディスカッションがあり他団体との交流促進が採択されました。北信越支部としても、他支部や他団体と交流促進を行いパワーアップしてゆきたいと思います。

V. 中部支部

1. 活動方針

- ・ 中部支部内会員の継続的な相互研鑽・交流を図る。
- ・ 中部支部以外の地域や団体との人材交流を積極的に展開していく。

2. 活動体制（敬称略）

支部長： 大野 淳一

副支部長： 若原 達朗

会計： 茨木 晴之、佐野 雅哉

業務監査： 山崎 拓

例会委員会（委員長：副支部長が兼任）

3月担当： 中村博

7月担当： 久保田

9月担当： 伊藤久（山崎敏）

11月担当： 西原

企画委員会（委員長：支部長が兼任）

4支部合同研究会・合宿企画部会（部会長：石井）

ソフトピア講演会企画部会（部会長：杉山）

組織委員会（委員長：磯部）

VTR担当： 井戸

広報委員会（委員長：山崎敏）

営業部（部長：高間、補佐：澤、堤）

国際部（部長：原）

研究開発部（部長：河田）

国際取引研究チーム（チームリーダー：研究開発部長が兼務）

システム取引法務研究チーム（チームリーダー：萬代）

3. 活動内容

（1）例会

SAAJ 中部支部総会/第1回例会（1/22；名古屋市）

「SAAJ 会員、CSA として活動していく上での C/P 改善策」

講師：山崎拓氏

第2回例会（3/1；名古屋市）

- ・ 「システム管理基準に基づく中国企業へのソフトウェア発注のためのサブコントロールの続検討」 講師：山田隆氏
- ・ 「IT投資の効果評価」 関口幸一氏

第3回例会 (7/16; 名古屋市)

- ・「富士通のバイオメトリクス技術 手のひら静脈認証のご紹介」
講師：伊藤公一氏
- ・「金融機関における個人情報保護法への現在の取り組み状況」
講師：久保田秀男氏

第4回例会 (9/17; 浜松市)

- ・「最近の会計監査事情」 講師：滝口隆弘氏
- ・「米国 SOX 法への対応現場から」 講師：伊藤裕氏

第5回例会 (11/19; 名古屋市)

- ・「個人情報保護法施行から半年 企業対応状況のご紹介」
講師：堂本冬実氏
- ・「『IT 投資効果のガイドライン』について」 講師：西原慎二氏

(2) イベント

JSAG&SAAJ 中部合同オープンフォーラム 2005 (5/28; 大垣市)

主催： SAAJ 中部支部/日本システムアナリスト協会

(第一部： 4 支部合同研究会)

「電子投票のシステム監査」 大野淳一氏

(第二部：)

「コモンズ型ネットワークと社会貢献」 熊坂賢次氏

「これからの IT 人材の育成」 原田奈美氏

パネルディスカッション「地方における IT 技術者団体のネットワーク」

清水順夫氏 岡田博基氏 森広志氏 福田啓二氏

日中 IT 技術者交流会 in 上海 (11/3~6; 中国蘇州市、上海市)

○中国科学院計算技術研究所蘇州分所との交流会

- ・「RFID の将来の期待と応用」 堤薫氏
- ・「個人情報保護法対策と個人情報漏洩防止対策」 藤谷護人氏
- ・「システム管理基準の外国への応用の考察」 山田隆氏

○上海国際工業博覧会見学

(3) その他

- ・中部経済産業局からのセミナーや事業等の案内を中部支部会員に
メーリングリストで案内

VI. 近畿支部

1. 定例研究会活動

(1) 第90回定例研究会

日 時 平成17年6月15日(水) 18:30～20:30
場 所 大阪市立総合生涯学習センター第1研修室(大阪市北区)
テーマ 「情報化投資の有効性評価」
ーシステム管理基準を踏まえてー

講 師 小野 修一氏

参加者数 講師含め53名

第90回定例研究会終了後、20:30から21:15まで、近畿支部総会を開催し、今後の近畿支部の活動内容につき、方針の決定と意見交換を行った。その結果、以後、奇数月の第3金曜日に「定例研究会」を、偶数月の第3土曜日(8月のみ第4土曜日)に本部月例研究会のビデオを見て討議する「システム監査勉強会」を開催することになった。

(2) 第91回定例研究会

日 時 平成17年7月15日(金) 18:30～20:30
場 所 国際カンファレンスプラザ B会議室(大阪市中心部)
テーマ 「投資計画と正味現在価値」
ーExcelを利用した、NPVとIRRによる投資評価ー

講 師 筆島 務氏

参加者数 講師含め30名

(3) 第92回定例研究会

日 時 平成17年9月16日(金) 18:30～20:30
場 所 国際カンファレンスプラザ C会議室(大阪市中心部)
テーマ 「IT内部統制評価の計画と手続き」
ー財務報告に係る内部統制評価の観点からー

講 師 石島 隆氏

参加者数 講師含め38名

(4) 第93回定例研究会

日 時 平成17年11月18日(金) 18:30～20:30
場 所 国際カンファレンスプラザ C会議室(大阪市中心部)
テーマ 「COSOフレームワークとシステム監査」
講 師 清水 恵子氏
参加者数 講師含め57名

2. システム監査勉強会

(1) 第1回システム監査勉強会

日 時 平成17年8月27日(土) 13:00～17:00

場 所 大阪大学中之島センター 7階セミナー室（大阪市北区）
テーマ 本部月例研究会ビデオ上映と討議
第111回 システム監査基準の改訂とその経営的意義（橘和尚道氏）
第112回 システム監査で押さえておくべき情報セキュリティ技術のポ
イント（木村歳修氏）

参加者数 22名

（2）第2回システム監査勉強会

日 時 平成17年10月15日（土）13：00～17：00
場 所 大阪大学中之島センター 7階セミナー室（大阪市北区）
テーマ 本部月例研究会ビデオ上映と討議
第113回 タイムスタンプの最新動向（三谷慶一郎氏）
第114回 組織目標達成に役立つCOSO ERM（山本明知氏）
参加者数 11名

3. システム監査特別講演会（ISACA大阪支部と共同で開催）

日 時 平成17年12月17日（土）15：00～17：00
場 所 大阪大学中之島センター 7階講義室3（大阪市北区）
テーマ 「米国における企業の内部統制と事業継続の動向とわが国へ
の影響」～SOX法の対応と事業継続マネジメント（BCM）
の構築～
講 師 喜入 博氏
参加者数 講師含め51名（うちISACA大阪支部22名）

4. 各種セミナー

（1）「個人情報保護セミナー」（兼第89回定例研究会）

日 時 平成17年3月12日（土）13：30～17：30
場 所 松下IMPビル 6階D会議室（大阪市中央区）
後 援 近畿経済産業局，

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
ITC近畿会，ITC兵庫会，
特定非営利活動法人ITコーディネータ京都

講演1 「個人情報保護意識調査にみる企業と個人のギャップ」
大阪市立大学大学院創造都市研究科
個人情報保護研究グループ

飛田 治則氏

講演2 「プライバシーマーク審査 傾向と対策」
芹生幸治郎氏

講演3 「中小企業向けこれからできる個人情報保護対策」
喜多陽太郎氏

講演 4 「個人情報保護法と企業リスク」

藤谷 護人氏

パネルディスカッション「個人情報保護法施行を目前に控えて」

司会 喜多陽太郎氏

パネリスト 藤谷 護人氏，飛田 治則氏，芹生幸治郎氏

参加者数 講師含め 95 名

(2) システム監査・情報セキュリティ監査 基礎セミナー

日 時 平成 17 年 2 月 12 日 (土) 13:00～17:00

場 所 大阪府商工会館 601 号室 (大阪市中心部)

講 師 喜多 陽太郎氏

受講者数 20 名

(3) システム監査・情報セキュリティ監査 基礎セミナー

日 時 平成 17 年 9 月 17 日 (土) 13:00～17:00

場 所 大阪産業創造館 (大阪市中心部)

後 援 近畿経済産業局

講 師 喜多 陽太郎氏

受講者数 32 名

(4) システム監査実践セミナー 2 日間コース

日 時 平成 17 年 11 月 26 日 (土) ～ 27 日 (日)

1 日目 13:00～21:00 2 日目 9:00～16:00

場 所 サニーストンホテル (大阪府吹田市)

内 容 本部事例研究会が実施したシステム監査普及サービスをケーススタディとして取り上げた。セミナー用にアレンジした「システム監査依頼書および企業情報」を教材として、4 名×3 グループに分かれて、予備調査、本調査、監査報告の実際を体験して頂いた。また、セミナー終了後に、受講者より課題論文 (監査報告書) を提出してもらい、審査を行った。

講 師 本部事例研究会 畠中 道雄氏，三橋 潤氏

近畿支部 浦上 豊蔵氏，飛田 治則氏，中谷 正明氏，

吉田 博一氏，京阪 昌彦氏，喜多陽太郎氏，石島
隆氏

受講者数 12 名

VII. 中四国支部

1. 平成 17 年度 中四国支部 活動報告

開催日	講師	テーマ	内容
2005 年 04 月 27 日	株式会社エブリディ フレスタ 西村さん	個人情報保護法施行後の個人情報保護対応状況	個人情報保護法全面施行後の企業の対応状況の理解・意見交換
2005 年 06 月 08 日	中央青山監査法人 親泊さん	内部統制の基礎理解	システム監査を実施するにあたって必要な内部統制の基礎理解
2005 年 07 月 06 日	株式会社アスペック 田川さん他 1 名	情報システム Q & A	居酒屋でビールを片手にシステム監査についての意見交換
2005 年 08 月 31 日	なし	「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」（公開草案）の検討	2005 年年 07 月 13 日公表された更改草案の理解・意見交換
2005 年 10 月 12 日	日立情報システムズ 小野さん	情報セキュリティ監査について・企業における情報漏洩セキュリティ対策	情報セキュリティ監査の現状・これからについて・意見交換
2005 年 11 月 24 日	大阪成蹊大学 石島さん・ビデオ鑑賞	IT 内部統制評価の計画と手続 (SAAJ 第 115 回月例会)	情報システムの内部統制の評価についてのビデオ鑑賞・意見交換
2005 年 12 月 16 日	—	広島 I T 忘年会	中四国支部会員以外の I T 関係者との交流会

Ⅶ. 九州支部

1. 支部の状況と役員体制

●支部会員 59名（平成17年11月末日時点）

新入会：4名 退会：2名

●役員体制

支部長（理事）	福田 啓二
副支部長（企画担当）	諸藤 雅之
会計	松嶋 敦 （木下 一朗）
会場	木下 一朗 （鶴岡 通 ）
書記	中溝 統明 鶴岡 通 鞍馬 忠志
名簿	平山 克己
HP	居倉 圭司 （福田 啓二）
監査	船津 宏 （平山 克己）
顧問	守田 昭彦 行武 郁博
地区	大分県：藤平 実 長崎県：平山 克己

2. 活動概要

（1）月例会の開催

- ・通例どおり、月1回の月例会を開催した。（福岡市）
- ・福岡市以外で、開催地ITC団体との共催という形式で、鹿児島（7/29）、大分（11/12）の2回開催した。

（2）メーリングリストによる情報・意見交換の一層の活発化

（3）関連他団体との連携、情報発信の活発化

SAAJ 中部支部共催の中部合同オープンフォーラムに参加（4名）
システムアナリスト協会九州支部の沖縄合同定例会に参加（5名）

3. 月例会

毎月、支部会員の研究・検討・報告事項の発表を中心に行った。

月例会前に月例研究会（東京）ビデオ視聴も実施した。

以下は各月の主要発表事項。

（1）第173回 平成16年12月22日（土） 14:00-17:00

福岡市NPO、ボランティア交流センター・セミナールーム
（17名）

「顔認証を利用した入退出管理」（船津 宏氏）

（2）第174回 平成17年1月22日（土） 13:30-17:00

福岡市早良市民センター視聴覚室 （12名）

「e-文書法について」（1/21説明会報告）（福田啓二氏）

（3）第175回 2月26日（土） 15:00-17:00

福岡市中央市民センター第1会議室 （13名）

「BS1500：ITサービスマネジメント規格」（鞍馬忠志氏）

- (4) 第176回 3月26日(土) 15:00-17:00
福岡市早良市民センター第1会議室 (11名)
「サーベンス・オクスリー法(米国企業改革法)について」
(佐々木徹氏)
- (5) 第177回 4月23日(土) 13:30-17:00
福岡市早良市民センター視聴覚室 (9名)
「オンラインシステムにおけるダウンサイジング事例」(藤平実氏)
- (6) 第178回 5月21日(土) 15:00-17:00
福岡市中央市民センター第2会議室 (11名)
「(個人情報保護法)特定ガイドラインの主要相違点について」
(行武郁博氏)
- (7) 第179回 6月25日(土) 13:00-17:00
福岡市早良市民センター第2会議室 (14名)
「システム監査学会第19回研究大会参加報告」
(佐々木徹氏、福田啓二氏)
「中部オープンフォーラム参加報告」(福田啓二氏、富永佳奈氏)
- (8) 第180回 7月23日(土) 13:00-17:00
福岡市早良市民センター視聴覚室 (15名)
「ベトナムのIT産業視察報告」
(藤平実氏)
- (9) 第181回 8月27日(土) 14:00-17:00
福岡市NPO、ボランティア交流センター・セミナールーム(13名)
「ITILについて」
(中溝統明氏)
- (10) 第182回 9月24日(土) 13:00-17:00
福岡市早良市民センター視聴覚室 (13名)
「クレジットカード情報セキュリティフォーラム2005参加報告」
(鶴岡通氏)
- (11) 第183回 10月22日(土) 15:00-17:00
福岡市NPO、ボランティア交流センター・セミナールーム(7名)
資料解説「フレキシブルディスプレイ」
(秀嶋弘行氏)
- (12) 第184回 11月26日(土) 13:30-17:00
福岡市早良市民センター第1会議室 (12名)
「システム監査動向の一端」
(鈴木信夫副会長)
- (13) 第185回 12月17日(土) 14:00-17:00
九州支部 平成17年度総会 兼12月度月例会(24名)
福岡市NPO・ボランティア交流センター セミナールーム
1. 講演「情報システム監査実践マニュアル改訂よもやま話」
講師 小野修一副会長(実践マニュアル主査)
2. 九州支部総会
17年度事業報告、18年度事業計画、役員改正

4. 共催、参加イベント

(1) SAAJ&JSAG 中部合同オープンフォーラム

平成 17 年 5 月 28 日 岐阜県大垣市 ソフトピアジャパン
九州支部から 4 名が参加。

詳細は中部支部の活動報告をご参照ください。

(2) ITC 鹿児島、日本システム監査人協会九州支部合同セミナー
(支部会員 11 名参加)

平成 17 年 7 月 30 日 鹿児島市 ソーホー鹿児島
「情報セキュリティ システム監査」(徳永正博氏)
「個人情報保護と情報セキュリティ」(福田啓二氏)

(3) ITC 沖縄、日本システムアナリスト協会九州支部合同定例会
(支部会員 5 名参加)

平成 17 年 10 月 29 日 那覇市 沖縄産業支援センター

(4) ITC 大分、日本システム監査人協会九州支部合同セミナー
(支部会員 12 名参加)

平成 17 年 11 月 12 日 大分県別府市 大分県生涯学習センター
「システム監査から見た I T I L」(中溝統明氏)

5. メーリングリスト

平成 17 年(平成 16 年 12 月～平成 17 年 11 月末時点)、672 通。
月例会案内および出欠連絡、各種公表(システム監査関連)情報、セミナー情報、意見交換などで活用されている。

第2部 会計報告及び会計監査報告

1. 平成17年度 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

平成17年12月31日現在

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第4期

(単位：円)

科目・摘要	金 額			
I 資産の部				
1 流動資産				
現預金				
・本部現預金				
みずほ銀行・下北沢支店	5,190,024			
郵便振替口座	15,663,435			
認定口座	3,395,601			
会計手許現金	37,669			
・支部現金預金				
北海道支部	140,040			
東北支部	192,423			
北信越支部	315,836			
中部支部	343,772			
近畿支部	877,417			
中・四国支部	222,952			
九州支部	281,965	26,661,134		
未収金				
延べ160名分の会費	1,600,000			
普及サービスの報酬他	581,041	2,181,041		
前払費用				
事務所1月分家賃		88,200		
流動資産合計			28,930,375	
2 固定資産				
器具備品				
シュレッダー1台	218,340			
プロジェクター 4台	448,923			
パソコン 1台	62,683	729,948		
ソフトウェア				
会員管理システム 一式		214,200		
敷金				
共同ビル		451,080		
固定資産合計			1,395,226	
資産合計				30,325,601

科目・摘要	金 額			
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
未払金				
f 社普及サービス諸費用	958,817			
会報印刷代、送料他	686,432			
10-12月分事務局諸費用	739,709			
10-12月分認定事業諸費用	105,000			
その他	34,600	2,524,558		
未払消費税		251,700		
借受金				
会費等の誤入金分		31,500		
前受金				
翌年以降分の会費		220,000		
預り金				
講師料、手当に係る源泉徴収税		340,110		
流動負債合計			3,367,868	
負債合計				3,367,868
Ⅲ 差引 期末正味財産合計額				26,967,733

平成17年度特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表

平成17年12月31日現在

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第4期

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
流動資産			流動負債		
現金預金	26,661,134		未払金	2,524,558	
未収入金	2,181,041		未払消費税	251,700	
前払費用	88,200		仮受金	31,500	
流動資産合計		28,930,375	前払金	220,000	
固定資産			預り金	340,110	
器具備品	729,946		流動負債合計		3,367,868
ソフトウェア	214,200		正味財産の部		
敷金	451,080		前期繰越正味財産	21,533,621	
固定資産合計		1,395,226	当期正味財産増加額	5,424,112	
			正味財産合計		26,957,733
資産合計		30,325,601	負債及び		
			正味財産合計		30,325,601

平成17年度特定非営利活動に係る事業会計 収支計算書

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第4期

(単位:円)

科 目	金 額		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 会費・入会金収入			
入会金収入	202,000		
会費収入	10,412,000	10,614,000	
2 事業収入			
普及・啓発 広報事業収入	126,000		
研究・研修事業収入	12,187,679		
認定事業収入	7,496,500	19,810,179	
3 寄付金収入		0	
4 その他収入			
雑収入	52	52	
経常収入合計			30,424,231
II 経常支出の部			
1 事業費			
普及・啓発、広報事業費	3,398,969		
研究・研修事業費	9,486,237		
認定事業費	4,560,507	17,445,713	
2 管理費			
什器備品費	0		
通信費	326,693		
交通費	576,510		
消耗品費	296,483		
事務所運営費	1,078,844		
会計業務委託費	504,000		
会議費	578,879		
支部運営費	2,630		
事務局手当	516,621		
租税公課	0		
雑費	116,111	3,996,771	
経常支出合計			21,442,484
経常収支差額			8,981,747
前期繰越収支差額			17,679,387
次期繰越収支差額			26,661,134

科 目	金 額		
(正味財産増減の部)			
Ⅲ 正味財産増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額	8,981,747		
未収金	91,041	9,072,788	
2 負債減少の部		0	
増加額合計			9,072,788
Ⅳ 正味財産減少の部			
1 資産減少額			
固定資産減価償却額	510,458	510,458	
2 負債増加額			
未払金	2,776,258		
前受金他	361,960	3,138,218	
減少額合計			3,648,676
当期正味財産増加額			5,424,112
前期繰越正味財産額			21,533,621
当期正味財産額			26,957,733

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却

器具備品は定率法、ソフトウェアは定額法により、帳簿価額を直接減額している。

(2) 資金の範囲

資金の範囲は、現金と流動性預金している。前期末及び当期末残高は、下記2に記載した通りである。

(3) 消費税に関する会計処理方法

税抜方式によっている。なお、控除仕入税額は、消費税法第60条第4項により特定収入に係る課税仕入れ等の税額のみを控除している。

2. 次期繰越収支差額の内容

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	17,679,387	26,661,134
合 計(イ)	17,679,387	26,661,134
固定性預金	0	0
合 計(ロ)	0	0
次期繰越収支差額(イ)-(ロ)	17,679,387	26,661,134

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	1,682,950	953,004	729,946
ソフトウェア	357,000	142,800	214,200
合 計	2,039,950	1,095,804	944,146

平成17年度 特定非営利活動に係る事業会計 事業予算・実績表

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第4期

(単位：円)

科 目	実績 (細目)		予算 (細目)		差引
I 収入の部					
1 入会金・会費収入	10,544,000		9,900,000		644,000
入会金収入		202,000		200,000	2,000
会費収入		10,342,000		9,700,000	642,000
2 事業収入	17,404,213		16,750,000		654,213
普及・啓発、広報事業		126,000		50,000	76,000
研究・研修事業		9,813,213		11,000,000	△1,186,787
認定事業		7,465,000		5,700,000	1,765,000
3 寄付金収入	0		0		0
4 収益事業からの繰り入れ	0		0		0
5 その他収入	2,465,559		1,001,000		1,464,559
支部収入(会場費等)		2,465,507		1,000,000	1,465,507
雑収入		52		1,000	△948
当期収入合計 (A)	30,413,772		27,651,000		2,762,772
II 支出の部					
1 事業費	19,195,962		19,300,000		△104,038
普及・啓発、広報事業費		4,085,401		4,800,000	△714,599
研究・研修事業費		10,445,054		9,500,000	945,054
認定事業費		4,665,507		5,000,000	△334,493
2 管理費	5,031,540		8,200,000		△3,168,460
什器備品費		0		200,000	△200,000
通信費		326,693		300,000	26,693
交通費		576,510		300,000	276,510
消耗品費		296,483		400,000	△103,517
事務所運営費		1,078,844		1,300,000	△221,156
会計業務委託費		504,000		500,000	4,000
会議費		578,879		600,000	△21,121
支部運営費		2,630		2,200,000	△2,197,370
(支部助成金)		1,355,300		1,200,000	155,300
事務局手当て		1,516,790		2,000,000	△483,210
雑費		150,711		400,000	△249,289
3 予備費	0		100,000		△100,000
4 減価償却費	510,458		510,000		458
5 租税公課	251,700				251,700
当期支出合計 (B)	24,989,660		28,110,000		△3,120,340
当期支出差額 (A) - (B)	5,424,112		△459,000		5,883,112
前期繰越収支差額 (C)	21,533,621		21,533,621		
当期繰越収支差額(A)-(B)+(C)	26,957,733		21,074,621		5,883,112

* 当期収入には期末時前受け金 220,000 円含まず。

* 会費収入は、未収入金 218 万円を含む。

* 支部運営費は一部を除いて各費目に振り替えている。実質の運営費は3,568,449円

2. 平成17年度 収益事業会計

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで
特定非営利活動法人日本システム監査人協会

今年度については収益事業に係る収入・支出はありません。

3. 平成17年度 会計監査報告

平成18年1月30日

特定非営利活動法人
日本システム監査人協会
会長 宮川 公男 殿

特定非営利活動法人
日本システム監査人協会

監事 藤野 正純 (藤野)

監事 三谷 慶一郎 (三谷)

平成17年度監査報告書

私達は、特定非営利活動法人日本システム監査人協会の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第4期会計年度の計算書類、すなわち収支計算書および貸借対照表について監査を行った。

監査の結果、上記計算書類は特定非営利活動法人日本システム監査人協会の平成17年12月31日現在の財政状態および同日を以て終了する会計年度の収支状況を適切に表示しているものと認める。

以 上

平成18年度 事業計画（案）

I. 本部

1. 全般

平成18（2006）年度は、特定非営利活動法人（NPO 法人）の第5期であり、次への飛躍に向け、そなえる年度とする。今までの諸活動を継続するとともに、次の事項に重点的に取り組む。

- ・公認システム監査人制度の充実
- ・韓国、中国の関連団体との連携、
- ・次年度に控える協会20周年記念事業の準備

（1）公認システム監査人認定制度の充実

認定制度については昨年度に初の認定更新も終り、制度運用も一巡した。これらの運用実績を経て、次の活動に取り組む。

- ①公認システム監査人のさらなる社会的認知を目指し、対外的な働きかけを担当とする理事を指名し、活動を展開する。
- ②継続教育申請関連では、申請者、審査者両方にとっての効率的なあり方を検討し、制度の補完を考える。
- ③年2回春秋の公認申請の募集を継続する。
 - ・春期 2, 3月募集、4, 5, 6月認定
 - ・秋期 8, 9月募集、10, 11, 12月認定
- ④継続教育セミナーを年2回、実施する。

（2）韓国システム監理人協会との連携

社団法人韓国システム監理人協会から活動連携の申入れがあり、連携のための覚書を締結する方向で対応する。韓国では、システム監査法制化の動きがあり、法制化進捗の状況を調査する。

（3）中国科学院計算技術研究所との連携

中部支部を中心に、中国科学院計算技術研究所とソフトウェアの海外取引に関してシステム監査基準の条項を適用する実験を始めており、本事業に本部としても取り組む。

(4) 20周年記念事業の準備

来期(平成19(2007)年度)は、協会の任意団体発足から20周年にあたる。20周年記念準備委員会(仮)を組織し、準備にあたる。

2. 教育研修委員会

本年度も前年同様、特別講習認定機関に認定コースを委託により実施する。

(1) 論文・プレゼンテーションコース(1日コース)

実施回数予定：東京4回、大阪2回 計6回

実施時期予定：1月～6月 4回、7月～12月 2回

受講者予定：20名

(2) システム監査に関する知識コース(2日コース)

実施回数予定：東京4回、大阪4回 計8回

実施時期予定：1月～6月 4回、7月～12月 4回

受講者予定：60名

(3) 情報システムに関する知識コース

実施回数予定：東京1回、大阪1回 計2回

実施時期予定：1月～6月 1回、7月～12月 1回

受講者予定：10名

(4) コース運営管理について

委託機関に対して、公認システム監査人応募締め切りに余裕を持って間に合うようなコース開催スケジュールを設定するように指導する。

3. 会報

(1) 今後の活動計画

①昨年度好評だった特徴のある特集が編集できるよう目指しています。

理事会議事。月例研究会、研修会の報告。支部の活動報告。会員紹介などの定例テーマに加え、会員投稿エッセイや投稿論文を増やしていきたいと考えていますので、会員各位の積極的な投稿を期待しています。

②実務に有益な会報を目指し、活動報告と掲載論文の募集を継続します。

③多くの会員と支部の協力を頂いたアンケート特集に対し、会員から評価のフィードバックを頂いております。次年度はこれまで以上の外部への広報活動が必要です。

- ・会報というメディアを利用して、論文の腕を磨くよう方向付けしたい
- ・外部への広報アピールや、論文投稿の力をつける機会を多く提供したい

(2) 2006 年会報の特集計画

2006 年体制では、会報編集会議を開催して、特集方針と編集担当の分担を調整します。従来の特集に加え、公認システム監査人活動、日本版 SOX 法や会社法改正に伴う企業の業務プロセスへの活動など、ウオッチしていく見込みです。

4. 月例研究会

(1) 月例研究会の開催回数について

平成 17 年度は、年間 9 回の研究会を開催した。

平成 18 年度も年間 9 回の開催を予定したい。

(2) 各回のテーマ／講師について

- ・引続き会員の興味を引く、鮮度のよいテーマの選定に努めたい。
- ・また、分野については特定分野に偏らずバランスよく選定していきたい。このため、今年度から、各回のテーマ／招聘講師について、会員の希望を聞く機会を作りたい。
- ・講師については、今年度も官公庁、民間、及び当協会関係者のバランスを考慮していきたい。

5. 法人部会

(1) 会員の拡大

- ・平成17年度は4社が新規に法人正会員になられた。引き続き、法人正会員の増強に向けた活動を行う。具体的には、システム監査企業台帳登録企業をはじめ、システム監査に係わりの深い企業に対しての入会案内の送付を行う。
- ・それにも増して、法人部会、さらには協会の活動成果が会員増強につながると考えている。

(2) 自治体向け情報セキュリティセミナーの実施

- ・平成17年度は、引合いはあったが、セミナーを実現することができなかった。
- ・今年度は、実績を上げるべく、セミナーの内容の充実、実施事例のアピールなどによって、自治体の関心を喚起する。
- ・ISO 27001、改訂される JIS Q 15001 の内容をセミナーの内容に盛り込む。
- ・さらに、セミナーをきっかけにして、自治体へのビジネス機会の創出にも繋げたい。

(3) 会員同士の情報交換

- ・システム監査のビジネス化
- ・ISO 27001、改訂 JIS Q 15001 について、検討を通じて理解を深める。
- ・システム監査および情報セキュリティを取り巻く状況

(4) 定例部会

- ・月1回開催する。

6. システム監査事例研究会

(1) システム監査普及サービス

計2回／年実施を目標に、協会ホームページで監査の受診希望企業・団体を募集。別途、必要な営業活動を行う。

(2) システム監査実務・実践セミナー

公認システム監査人制度の教育制度の一環として、昨年同様システム監査実務セミナー4日間コース及びシステム監査実践セミナー2日間コースを各々2回、合計4回開催する。システム監査未経験の会員及び公認システム監査人補にシステム監査実務を経験する機会を提供してゆきたい。

具体的な開催計画は、以下の通り。

① 2月4－2月5日及び2月11－12日

第7回システム監査実務セミナー4日間コース（於：幕張）

② 5月27日～28日 システム監査実践セミナー（2日間コース）

中部支部と共催し、中部地区で開催予定

③ 9月 第8回システム監査実務セミナー4日間コース

④ 11月 システム監査実践セミナー（2日間コース）

春・秋の2日間の実践セミナー2日間コースは、地方支部と共催することも含め開催場所を検討したい。

(3) システム監査事例研究会からの情報発信

SAAJのホームページ上に、事例研究会の活動状況及び活動実績を広報、宣伝するために、継続的に情報発信を行なうこととしたい。この為、事例研究会の中で、ホームページ担当部会をおき、本年前半から活動を開始したい。

(4) 企業と連携したシステム監査サービスの提供

公認システム監査人紹介制度を活用し、一部企業と連携し、事例研究会の公認システム監査人が中心となって「システム監査サービス」を有償で提供することを計画中。

7. 情報セキュリティ監査研究会

(1) 活動計画

平成 18 年度は、17 年度の監査実施に参加したメンバーが限られたことから、今回の監査に関する情報・ノウハウの共有を図りながら上記の課題をもう一步進めることとする。ノウハウの共有は、内部の資料作りになるが、赤本に掲載した「基準ツール」の充実を図ることを軸としてすすめる。この資料は当研究会以外で試行してもらうことも考えたことも意識した資料とする。(17 年度に教育資料作成を目標としたものをこれに変えて進める。)

(2) 平成 18 年研究会研究項目

- ①情報セキュリティ監査基準の監査に関する情報・ノウハウの共有
- ②情報セキュリティ監査基準を利用する「基準ツール」の充実を図る

8. システム監査基準研究会

(1) 研究項目

システム監査基準と日本版 SOX 法対応

(2) 研究会内容

日本版 SOX 法に対応するシステム監査は

(3) 研究会項目

- ①SOX 法、日本版 SOX 法、新会社法等の研究
- ②COSO の研究
- ③COSO から参照される IT コントロールとしての COBIT 及びシステム管理基準の研究
- ④日本版 SOX 法からみたシステム管理基準の過不足研究

9. 個人情報保護監査研究会

昨年に引き続き、以下の活動を推進する。

- (1) 新JIS Q 15001の研究
- (2) 「個人情報保護管理者／監査責任者の実務」セミナーを実施予定
希望があれば、支部のある地域でも開催する
- (3) 「個人情報保護管理者／監査責任者の実務」をテーマとした出版を企画推進

10. ホームページ及びメーリングリスト

(1) ホームページ

ホームページの改善については、ホームページ担当のほか有志を募り、ホームページ改善プロジェクトを発足させ検討する。

①コンテンツの充実

- ・平成17年度に、コンテンツの充実を図ったが、更に、会員、公認システム監査人・システム監査人補及び一般に対し、有効な情報を提供するためのコンテンツの充実を図る。

②ホームページトップ画面の改善

- ・SAAJ20周年記念行事の一環として、トップページのイメージアップを図る。

(2) メーリングリスト

平成17年度未実施分を含め、更に改善を図る。

①MLの運用方法の変更

- (a) MLを法人加入に変更する。
- (b) 双方向MLリストの新設。
加入、脱退を本人の意思において自ら行う方式のMLリストを検討・新設する。(HPに利用方法・運用規約を掲示する。)

②会員用メーリングリスト

- ・従来的一方通行のMLは、同報通信の代用として利用し、会員原簿に登録されたメールアドレスを活用する。(ソース情報の一元化)

③公認システム監査人・システム監査人補用メーリングリスト

- ・認定者登録名簿とソース情報を一元化する。

Ⅱ. 北海道支部

1. 定例研究会・勉強会実施

研究会は、テーマを決めて隔月で実施する。基本的に支部員が持ち回りで講師を務める。また、本部より送付される月例会のビデオテープを上映する勉強会を隔月で実施する

2. 講演会の実施

年に1度、外部より講師を招いて講演会を実施、広く一般に公開する。他団体との共催により聴衆を増やし知名度を高めるとともに、広く交流を図る

3. システム監査の実践

北海道でのシステム監査普及サービスを試行する。また北海道でのシステム監査ビジネスの普及に向けての調査を行う

4. 広報

支部活動について対外的な広報、および支部員勧誘を行う。

対外的な広報に関しては、協会のホームページの北海道支部のコーナーを充実させる

5. メーリングリストによる連絡

支部メーリングリストにより、支部員間の連絡および情報交換を行う

Ⅲ. 東北支部

1. 定例研究会

- ・メーリングによる参加を考慮した定例会を2ヶ月に1回程度開催する。
- ・毎回、会員による活動事例発表を講演する。
- ・開催場所は仙台市の他、各県での開催を検討しつつ運営する。

2. 広報活動

- ・経済産業省推進プロジェクトである「東北IT経営応援隊」、各県のITコーディネータ組織との連携を図り、当協会東北支部の広報宣伝活動を強化する。
- ・協会ホームページの支部便りを活用し、特に、東北支部地域へのシステム監査に関する情報の発信を行う。

3. 会員増強

- ・公認システム監査人の特別講習受講対象資格保持者（システム監査、アナリスト、など）、ITコーディネータ、中小企業診断士を対象に会員加入を推進する。
- ・特に、特認を利用しITコーディネータから公認システム監査人、公認システム監査人から情報セキュリティ監査人の資格を得られること。ITコーディネータの資格維持として必要な継続ポイント取得に、公認システム監査人の更新手続きが追加された。これらの要件をインセンティブとして、ITコーディネータからの公認システム監査人への資格取得促進を強化する。

4. 公認システム監査人特別認定講習の開催促進

- ・ITコーディネータから公認システム監査人（補）の資格取得促進を図るため、仙台市での特別認定講習実施に向け活動する。

5. システム監査普及サービスの実施

- ・昨年度は、協会本部の事例研のシステム監査普及サービスに支部員3名が参加し、実際のシステム監査を経験することができた。今年は、更に会員がシステム監査を体験できるように、システム監査普及サービス対象企業を募り、事例研究会と共同開催を目指す。

6. 個人情報保護法に対応する支援、内部監査など

- ・システム監査普及の一環として、個人情報保護法の遵守のための構築支援・内部監査支援の促進を図る。
- ・また、Pマーク又はISMS認定取得に関する支援を実施する。

7. 講演会の実施

- ・例年通り、東北各県の I T 関連機関および ITC 東北など他団体との共催を含めた講演会を実施する。

IV. 北信越支部

1. 本年度の目標

本年度は以下の実施により、昨年度より一歩前進を目指す。

- ・ 支部会員の発表・報告により、意見交換や創案、課題解決の機会を作る。
- ・ 研究会ビデオをできるだけ多くの会員に活用頂く。
- ・ ホームページ（北信越支部コーナー）の掲載（論文など）を充実させる。
- ・ システム監査・管理基準を中心に、情報セキュリティ監査・管理基準他の関連基準やガイドラインについても習得に心掛ける。
- ・ システム監査の実務習得にあたり、情報システム監査実践マニュアルを活用する。

2. 本年度の課題

- ・ 他支部と隣接する地域に在住の当支部会員のために、他支部セミナーにも参加できるようセミナー情報を案内できるよう工夫を図る。

3. 活動計画

- ・ 3月 平成18年度総会(富山県)
- ・ 6月 福井県例会
- ・ 9月 長野県例会
- ・ 10月 西日本地区合同支部研究会(中国四国支部主催)予定
- ・ 12月 石川県例会

4. 支部役員(平成18年1月1日時点)

- ・ 支部長(森広志(富山))
- ・ 副支部長(白井正(新潟)、梶川明美(富山))
- ・ 会計(坂井敏之(富山))
- ・ 理事(伊藤祐太郎(富山)、松原一彦(石川))
- ・ 県部会長(角屋典一(福井)、宮本茂明(石川)、竹村徹也(富山)、
風間一人(新潟)、堀明雄(長野))、書記(尾島純子(富山))
- ・ 監事(高瀬清春(富山))

V. 中部支部

1. 活動方針

- ・中部支部内会員、およびの継続的な相互研鑽・交流を図る。
- ・中部支部以外の地域や団体との人材交流を積極的に展開していく。
- ・システム監査を中心に研究開発を推進し、情報発信していく。

2. 活動体制

(1) 昨年からの主な変更点

- ・業務負荷分散担のため、副支部長を「定常業務担当」と「イベント担当」の2名体制とする。
- ・それぞれの副支部長の下に各支部業務の担当を設置し、活動する。

(2) 2006年中部支部役員（敬称略）

支部長： 若原 達朗

副支部長（定常業務担当）： 植野 真由美

副支部長（イベント担当）： 田中 勝弘

会計： 久保田 秀男、佐野 雅哉

顧問・業務監査： 大野 淳一

3. 活動内容

(1) 例会

- ・1月、3月、5月、7月、9月の土曜日 14:00～17:00 に開催。
（例会日程案： 1/21、3/11、5/20、7/8、9/9）
- ・例会の会場、講師は各月の例会担当が手配し、プレゼンテーション、情報提供を行う。
- ・講師はできるだけ外部講師と会員の講師の組み合わせになるようにする。
- ・会員講師は、新しく入会された方や過去に講師をされていない方を優先。
- ・各月の例会担当は、例会記録として議事録を残す。

(2) 各種イベントの企画

- ・合宿の実施（合宿日程案： 11/18、19）
- ・西日本合同研究会への参加（幹事支部：中国四国支部の予定）
- ・システム監査実践セミナーの開催（5/27、28；本部との共催）
- ・国際交流事業の実施
- ・その他、外部公開セミナーの企画・運営

(3) 研究開発活動

- ・ 2005 年度に引き続き、国際取引についての研究を継続予定。
- ・ 雑誌への投稿等により、広く一般に情報発信していくことも検討する。

(4) その他

- ・ メーリングリスト等を通じた会員の相互交流、情報提供
- ・ 名簿・メーリングリストの管理
- ・ 会報への投稿やホームページの作成による中部支部活動の公開
- ・ SAAJ の認知度向上を目的とした官公庁、法人への営業活動
- ・ 中部支部運営ルールの確立・明文化

VI. 近畿支部

1. 定例研究会活動

従来と同様、隔月（奇数月）にて年間6回開催する計画である。
テーマ・講師の選定につき会員の意見を反映させたものとしたい。
また、テーマによっては外部講師の招聘も考えたい。

2. システム監査勉強会

本部定例研究会のビデオによる勉強会で、平成17年度から始まったものである。

定例研究会の開催されない月（偶数月）に開催し、年間6回を予定している。

3. セミナー活動

（1）システム監査基礎セミナー

システム監査の普及・啓蒙のためのセミナーを年2回開催する計画である。

（2）公認システム監査人継続教育対象セミナー

タイムリーなテーマを選定して、引き続き年1回開催する計画である。

（3）支部合同研究会（近畿・中部・北信越・中四国支部・九州支部）

幹事の中四国支部に協力して、支部間のネットワークを拡げるイベントとしたい。

（4）システム監査実践セミナー

昨年と同様の形で開催予定。

4. システム監査普及サービス

システム監査の普及と実践例の蓄積のために、積極的な広報活動と体制整備につとめる。

5. 支部運営体制について

- ①定期的な総会の開催
- ②理事の業務分担の見直し・再配置
- ③支部ホームページの開設
- ④各活動のサポーターの組織化

Ⅶ. 中四国支部

1. 支部会の定期的な開催

支部会の定期的な開催をする。内容はシステム監査を中心に時事的な話題や、地方独自の話題等を取り上げる。年 10 回以上の開催を目指す。

2. 他団体・非会員との交流

現在、支部会に 2, 3 名の非会員の参加者があるが、今以上に、短団体・非会員との交流を持つ機会を増やす。

3. 合同支部会の開催

昨年度まで実施されていた 3 支部合同支部会に、九州・中四国を加えた支部会の幹事を本年度は担当している。この合同支部会を広島で開催することにより、協会内での交流を今以上に持つことと同時に、地方でのシステム監査の認知度の向上につなげる。

4. メーリングリストの積極的な活用

支部会での定期的な研究のみならず、メーリングリストを利用し、システム監査やそれに関する情報の共有化、内容の検討を積極的に行う。

Ⅷ. 九州支部

1. 活動計画

(1) 月例会の開催

- ・通例どおり、月1回の月例会を継続する。(福岡市)

(2) 他団体との合同セミナー、外部向けセミナー等の企画・開催する。

- ・鹿児島県、大分県、沖縄県（実績あり）に加え、福岡県、長崎県などでの開催を検討する。

- ・SAAJ 西日本支部合同研究会（中四国支部幹事）への積極的な参加

(3) メーリングリストによる情報・意見交換の一層の活発化

(4) 関連他団体との連携、情報発信の活発化、公開セミナーの開催

2. 役員体制

(方針)

- ・新たに月例会企画担当をおき、月例会での講演・発表の企画・依頼を担当する。
- ・年2回程度は企画された内容で月例会を開催することを検討する。
- ・内容によっては公開セミナーとすることも検討する。
- ・名簿担当は支部長兼務で特に支障がなく、管理上集約しておくこととする。
- ・地区ごとの連絡担当の方を決めて、今後の例会開催等の連絡役をお願いするが今年は鹿児島と沖縄の担当者を新任した。

(役員体制)

支部長	福田啓二		
副支部長	中溝統明		
会計	松嶋 敦		
会場	木下一朗		
書記	鶴岡 通	鞍馬忠志	富永一也
HP	美田佳奈		
監査	船津 宏		
顧問	守田昭彦	行武郁博	
月例会企画	中溝統明	諸藤雅之	鶴岡 通
地区	大分県	： 藤平 実	長崎県： 平山克己
	鹿児島県	： 山下博美	沖縄県： 井海宏通

平成18年度 予算(案)

1. 平成18年度 特定非営利活動に係る事業会計 事業予算科目案

平成18年1月1日から平成18年12月31日まで
特定非営利活動法人日本システム監査人協会
(単位: 円)

科 目		備 考
I 収入の部	(細目)	
1 入会金・会費収入	10,700,000	
入会金収入	200,000	平成17年実績91人(別に法人4)
会費収入	10,500,000	個人正会員 1002人
2 事業収入	15,120,000	
普及・啓蒙、広報事業	120,000	広告、資料代、ビデオ貸し出し、著作料
研究・研修事業	11,000,000	月例研、セミナー、継続教育、特認
システム監査人の認定事業	4,000,000	認定料、登録料、更新料
3 寄付金収入	0	今年度は特に予定せず
4 収益事業からの繰り入れ	0	今回はゼロ
5 その他収入	2,001,000	
支部収入(会場費等)	2,000,000	支部運営費のうち会場費実費等
雑収入	1,000	
当 期 収 入 合 計(A)	27,821,000	
II 支出の部		
1 事業費	23,000,000	
普及・啓蒙、広報事業費	8,000,000	会報、ホームページ、広告宣伝、パンフ、国際交流
研究・研修事業費	11,000,000	各研究会、分科会、講師料、図書費
システム監査人の認定事業費	4,000,000	会場費、広報費、認定員手当て、認定票作成費
2 管理費	6,400,000	
什器備品費	300,000	コピー機
光熱水費	0	
通信費	400,000	
交通費	600,000	
消耗品費	400,000	
事務所運営費	1,300,000	事務所賃貸料
会計業務委託費	500,000	
会議費	800,000	総会費、理事会、他
事務局手当て	1,700,000	
雑費	400,000	
3 予備費	100,000	
4 減価償却費	510,000	
5 租税公課	250,000	
当 期 支 出 合 計(B)	30,260,000	
当期支出差額(A) - (B)	-2,439,000	
前期繰越収支差額(C)	26,957,733	未収入金含む。
当期繰越収支差額(A) - (B) + (C)	24,518,733	

支部運営費
支部助成金

3,500,000 (各費目振替前)
1,500,000

2. 平成18年度 収益事業会計 事業予算科目案

平成18年1月1日から平成18年12月31日まで

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

本年度は当該収益事業を計画しておりません。

平成18年度 役員選任

第6期 役員候補者名簿

支部／地域	協会役員	氏名	勤務先名	
関東	理事	岩崎 昭一	データリンクス㈱	
関東	理事	大石 正人	日本銀行福岡支店	
関東	理事	小野 修一	(有) ビジネス情報コンサルティング	
関東	理事	片岡 学	中央青山監査法人	
関東	理事	金子 長男	(財) 公営事業電子計算センター	
関東	理事	蒲ヶ原 茂	日本ユニシス㈱	新任
関東	理事	橘和尚道	システム監査コンサルタント	
関東	理事	木村裕一	(財) 日本情報処理開発協会	
関東	理事	斉藤 茂雄	㈱日立情報システムズ	新任
関東	理事	櫻井 憲二	あずさ監査法人	新任
関東	理事	桜井由美子	公認システム監査人	
関東	理事	佐竹博利	㈱日本システムディベロップメント	
関東	理事	鈴木信夫	(有) エイビーシー	
関東	理事	鈴木 実	鈴木アイ・ティ・シー	
関東	理事	須田 勉	ビーエスアイジャパン㈱	新任
関東	理事	竹下和孝	んじゃろ監査事務所	
関東	理事	力 利則	日本電気㈱	
関東	理事	富山伸夫	富山システム監査事務所	
関東	理事	仲 厚吉	セコムトラストネット㈱	
関東	理事	中山孝明	みずほビジネスサービス (株)	新任
関東	理事	沼野伸生	沼野 Associates	
関東	理事	蓮見節夫	蓮見システム監査事務所	
関東	理事	馬場孝悦	公認システム監査人	
関東	理事	原 純江	日本ビジネスコンピューター㈱	
関東	理事	本田 実	城西国際大学 IT 教育センター	
関東	理事	松枝憲司	㈱ビジネスソリューション	
関東	理事	三谷慶一郎	㈱NTT データ経営研究所	新任
関東	理事	森本哲也	情シス工房・森本	新任
関東	理事	吉田裕孝	三井物産㈱	
関東	理事	和貝享介	監査法人トーマツ	
北海道	理事	渡部 洋子	クロススペース	
東北	理事	高橋 典子	株式会社 富士通東北システム	
北信越	理事	森 広志	北陸電力㈱	
中部	理事	植野真由美	NECネクサソリューションズ㈱	新任
中部	理事	若原 達朗	東邦ガス情報システム㈱	
近畿	理事	浦上 豊蔵	三洋電機㈱	
近畿	理事	喜多 陽太郎	(有) アイ・エス・ソリューション	
近畿	理事	吉田 博一	大阪府	新任
中四国	理事	高田 裕史	中央青山監査法人	
九州	理事	福田 啓二	㈱アンヴィックス	
関東	監事	勝田敦彦	学校法人白梅学園	新任
関東	監事	中尾 宏	東京情報大学 総合情報学部	新任